

氏名	舟橋夢人	堀川圭輔	平山 佐知子	鈴木ちか	山崎真之輔	山本貴史	若林洋平
政党名	NHK党 ガーシー党	NHK党	無所属	日本共産党	無所属	参政党	自民党
1. 新型コロナウイルスの対応についておたずねします。医療体制や保健所の体制などについてどのようにお考えですか。(いずれかをお選びください) ①医療体制について	不十分だ	どちらともいえない	不十分だ	不十分だ	不十分だ	充分である	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	新型コロナが優先され、一般の患者の診察、処置などが後回しにされている。	情報公開が不十分であると考える	現在においても感染拡大が起こるたびに医療体制がひっ迫している。	新型コロナウイルス感染症の拡大と、そのなかで起こった医療崩壊は、日本の医療体制がいかに脆弱になっているかを明らかにしました。自公政権はこの20年もの間、社会保障予算の「自然増」を、毎年、数値目標を決めて削減し続けました。そのもとで感染症病床が半分になってしまうなど医療体制は弱体化し、保健所も半分に減らされました。新型コロナの脅威から、国民の命と健康を守るための緊急対策を進めるとともに、長期にわたって壊されてきた医療の基盤を再生・強化する改革を進めなければなりません。	公立と民間病院の役割分担、検査体制、福祉施設への支援の不足など、課題が露呈している。	現在コロナウイルス自体の危険性がそれほど高くないから	回答期日までに回答を頂けませんでした。
② 保健所体制について(いずれかをお選びください)	不十分だ	どちらともいえない	不十分だ	不十分だ	不十分だ	充分である	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	職員の人数に対しての仕事量が多すぎる上に効率的ではない。	わからない	上記と同じく、感染拡大が起きるたび業務ひっ迫が起きている。	自公政権による保健所統廃合で、保健所は半分に減らされ、そこにコロナ危機で膨大な業務量が押し寄せ、感染者をつかむことも、必要なサポートをすることもできなくなってしまいました。保健所体制の緊急の強化が必要です。	マンパワーが足りていない。	現在コロナウイルス自体の危険性がそれほど高くないから	回答期日までに回答を頂けませんでした。
③ 新型コロナウイルスの影響により、中小企業や商店の廃業や職を失った人も多いのが現状ですがこのような状況に対する対策についてどのようにお考えかお聞かせください。(いずれかをお選びください)	不十分だ	どちらともいえない	不十分だ	不十分だ	不十分だ	不十分だ	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	保証を早く、広範囲に認めるべき。	わからない	支援が業種により偏りが感じられる。すべてを助けることは難しいが、例えば、飲食店やその食材等の仕入れ先に支援するのであれば、代行運搬などにも支援枠があってもよいのではと思う。	くりかえし緊急事態宣言などがだされているのに、持続化給付金・家賃支援給付金も、国民への特別給付金も一回だけです。コロナ危機で仕事や所得が減少し、生活が困窮している人も少なくありません。いわゆる中間層にもボーナスや賞金の減少が広がり、教育費負担や住宅ローンの重い負担もあり、コロナによる生活悪化が起きています。しっかりした支援が必要です。	規模も足りないが、実情に沿った支援策が講じられていない。	新型コロナウイルスに対する正しい情報を提供しないため、経済活動とのバランスを欠いたから。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
2. ILOによると、調査対象国101か国中、59か国(58%)が全国一律最低賃金制度を導入し、発達した資本主義国で最低賃金法制を定めている国のほとんどが全国一律制度を採用しています。私たち静岡県労働組合評議会は、全国一律1,500円の最低賃金を求めています。今後、最低賃金をどのようにすべきだとお考えでしょうか。また、選んだ回答の理由をお聞かせください。	妥当な金額	どちらともいえない	安すぎる	安すぎる	安すぎる	安すぎる	回答期日までに回答を頂けませんでした。
私たち静岡県労働組合評議会は全国一律1500円の最低賃金を求めています。今後、最低賃金をどのようにすべきだとお考えでしょうか。また、上記の回答を選んだ回答の理由をお聞かせください。	同一労働同一賃金の原則より、全国一律であるべき	賃金等は企業や個人の成長によるものだと考える、それよりも生活保護等セーフティネットの拡充や周知が重要だと考える。	少なくとも1000円以上に引き上げるべき。現在、インフレ傾向にあり早急な賃上げが必要だと感じている。	全国一律1500円を実現すべきです。全労連の生計費調査でも、全国どこでも時給1500円から1600円必要との結果がでています。いま物価高騰のもと、賃金の引き上げはまったなしです。引き上げにあたっては、中小企業支援をセットでおこなうことが必要です。	引き上げるべき。ただ、103万円や130万円の壁も同時に改革する必要がある。	最低賃金のみならず日本人の平均所得そのものを他の先進国並みにするよう、しっかりとした道筋を用意すべき。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
3. 年金についておたずねします。今年4月に支給額が0.4%引き下げられ、2年連続の引き下げになりました。物価が高騰している中で引き下げでした。引き下げについてどのようにお考えですか。(いずれかをお選びください)	引き下げるべきではない	引き下げるべきではない	引き下げるべきではない	引き下げるべきではない	どちらともいえない	どちらともいえない	回答期日までに回答を頂けませんでした。
年金の物価変動やマクロ経済スライドなどの調整方法を含め年金のあり方についてどのようにお考えですか。上記の回答を選んだ理由と合わせてお聞かせください。	年金は所得と考える。年金を下げるということは、所得を下げるということ。私は公約で年金を2倍にすることを掲げている。現代版所得倍増計画である。日本人がどんどん貧しくならないように年金は、下げるべきではない。	難しい事はわからないが約束を守るという事が日本人としての当たり前の感覚であると考え、	マクロ経済スライドは、物価上昇に対するの連動がない。現役世代の負担軽減は必要だが、現在のように物価上昇に賃金アップが追い付いていない時のことも考慮すべき。	物価が上がるときにも下がるような年金では、ますます信頼が失われ、制度を持続不可能にしてしまいます。年金が下がれば消費が冷え込み、地域経済が疲弊し、現役世代の賃金にも波及し、その結果また年金が下がる悪循環になります。物価が上がるときにも年金が下がる仕組みは見直すべきです。高齢者も将来世代も安心できる年金制度へ抜本改革することこそ必要です。	働く世代の賃金を上げることにより、年金も上げていくことが大事。また厚生年金の適用拡大を進めるべき。	年金制度自体に無理がある以上、根本的な制度の見直しが必要。正しい情報を提供し、若者たちの未来を含めて検討すべき。	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名 政党名	舟橋夢人 NHK党 ガーシー党	堀川圭輔 NHK党	平山 佐知子 無所属	鈴木ちか 日本共産党	山崎真之輔 無所属	山本貴史 参政党	若林洋平 自民党
4. 75歳以上の医療費引き上げについておたずねします。2022年10月から一定以上の収入がある75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げることになっています。どのようにお考えですか。(いずれかをお選びください)	妥当である	どちらともいえない	妥当である	引き上げるべきではない	妥当である	妥当である	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	支払う余裕がある人は支払ってもらいたい。ただし、一定以上の収入、の定義を年収1,000万円以上にすべき	わからない	令和4年の予算案で75歳以上の後期高齢者の医療費は総額約18.4兆円となっております。今後、団塊の世代が75歳以上となり始め、さらなる医療費の増大が見込まれています。後期高齢者の医療費のうち、窓口負担を除いて約4割は現役世代の負担となっており、今後とも拡大していく見通しとなっているため全面的に賛成ではありませんが一定の所得がある高齢者の方については負担増は避けられないのではと考えます。	そもそも後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで、負担増と差別医療を押しつける稀代の悪法です。2008年の制度導入以来、6回にわたる保険料値上げが実施され、高齢者の生活を圧迫する重大要因となっています。保険料・窓口負担の引き上げをやめさせ、差別と負担増の制度を廃止し、元の老人保健制度に戻します。減らされてきた高齢者医療への国庫負担を抜本的に増額し、高齢者・国民の負担軽減を推進します。	該当者は2割程度である。	若者への比重を高くすべき。予防医療をもっと行い、医療費削減を行う必要がある。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
5. 賃金引き上げについておたずねします①公務員賃金は民間準拠方式に基づいて人事院勧告が行われ決定します。地方公務員の多くは勧告に沿ったかたちで決定されています。公務員の賃上げについてどのようにお考えですか。	民間並みというのは、民間に合わせることであるが、公務員は公務員独自のテーブルで行うべき。	特に問題は無いと考える	民間の給料は当然、景況で左右されます。人事院勧告による民間準拠方式は多少の時差は生じてしまうものの妥当な方法であると思います。	アベノミクスで経済が悪化した最大の要因は賃金が上がっていないことで、公務員も例外ではありません。いま新型コロナウイルス禍や物価高騰などのもと、賃上げこそが求められています。また、公務職場には時給で働き、3年ごとに求職活動をしなければならない非常勤職員が多数いることや、高卒の常勤職員の初任給が最低賃金を割り込む地域が増えています。正規職員化をはじめ処遇改善が必要です。	民間も公務員も低すぎる現状を改め、賃上げを行うべき。	当面はそれで良いと思う。ただし職場によって仕事内容の差が激しいため、働き方や賃上げはしてもいいと思う。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
② 中小企業の賃上げについてどのようにお考えでしょうか。	ベアと定昇はわけて考えるべき。ちゃんとベアと定昇の二段構えで上げるべき	労働者としては賃上げされた方がいいんじゃないですか	国内の99.7%が中小企業であり、そこで働く皆様の賃上げは国内経済の発展に対して最も重要だと感じております。	社会保険料の企業負担分など、赤字企業も負担している固定経費を軽減し、その分が賃上げに回るようにして、中小企業・中堅企業を支援します。自公政権のやっている「賃上げ減税」は、黒字企業しか対象にならず、黒字が大きい企業ほど減税額も大きくなります。もともと賃上げできる体力を持った企業が大きな支援を受けることになり、賃上げ支援の効果はきわめて限定的です。支援額を抜本的に拡大するとともに、本当に必要な企業への支援にして賃上げを促進します。	絶対に必要。そのために、物価高などの賃上げ阻害要因を除去し、かつ労働生産性を高めるための会社の投資に積極的な支援を施す必要がある。	したくてもできないのでは？大企業の考え方をあらためる必要もある	回答期日までに回答を頂けませんでした。
③ ケア労働者の処遇改善の名目で国が予算化し、保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員を対象に「収入を3%程度(月額9,000円)」、看護師はコロナ対応者に限定して「収入を1%程度(月額4,000円)」の引き上げが2月から9月の期間で実施されました。このことについてどのようにお考えですか。また、10月以降の処遇が明らかではありませんがどのようにしたら良いとお考えですか。	コロナ対策予算であれば、コロナが収まったら廃止は理解できるが、コロナが収束していないのに廃止は理解できない。その問題と、もともと給与が低い業界、という問題は切り離して考えるべき。	わからない	現在においても、人員不足が深刻であり処遇改善は当然だと考える。また、これで十分だとも思っていない。当然10月以降も継続していくべきだと考えます。	一部の職員だけに対象が限定されているだけでなく、申請期間が短く手続きが間に合わない事態も懸念され、10月以降の制度継続の見通しが不明確となっています。補助金の対象者が限定され、金額が不十分です。コロナ禍で奮闘している方々が理不尽な線引きで分断されないよう、すべてのケア労働者への支援をおこなうべきです。医療・介護・福祉の労働者の賃金引き上げは、コロナ対策だけでなく、現場で働き続ける意欲を保っていくことにもつながっていきます。すべてのケア労働者の抜本的な賃金改善が図られるよう制度の改善が必要です。	引き続き行うべきだが、事業所の社会保険料負担増には注意する必要がある。	まだ少ないと思う、これなども根本的な見直しが必要	回答期日までに回答を頂けませんでした。
6. 公契約条例・公契約法の制定についておたずねします。静岡県はすでに公契約条例を制定しました。県内の自治体によって対応が違っています。公契約条例は必要でしょうか。(いずれかをお選びください)	必要	どちらともいえない	必要	必要	必要	必要	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	公共サービスの品質確保になる。雇用を創出する。競争が生まれよりよくなる。	勉強中です	新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの日常生活に必要な不可欠な仕事を担う従事者(エッセンシャルワーカー)の存在が目まぐるしく増えています。エッセンシャルワーカーである現場従事者の賃金水準を守り、ダンピング受注を排除し、新型コロナで注目されているSDGs、労働施策総合推進法等を地域の政策に取り入れて地域の活性化を図っていくためにも、公契約条例法の制定は重要だと考えます。	発注する公的機関と受注者等との間で結ばれる契約において、生活できる賃金をはじめ、人間らしく働くことのできる労働条件を保障するためにも必要です。現場労働者の賃金水準は、改善の傾向にあるものの、末端の労働者まで反映していない実態があります。業界団体に要請しただけでは、確実な賃上げを保障する仕組みがないからです。重層的な下請け構造による「中抜き」の常態化の是正、ダンピング受注の排除などが重要です。そのため、末端の一人親方・労働者の適正賃金額や労働条件を決めて、元請け業者に支払い等を義務づけなければなりません。	適切な報酬が得られることが大切。県議会議員時代には、政調会長として条例制定に関わってきた。ただ、理念条例に近いので、実効性を確保する必要がある。	現場従事者の賃金水準を守るため	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名	舟橋夢人	堀川圭輔	平山 佐知子	鈴木ちか	山崎真之輔	山本貴史	若林洋平
政党名	NHK党 ガーシー党	NHK党	無所属	日本共産党	無所属	参政党	自民党
7. ジェンダー平等についておたずねします。①世界経済フォーラムが2021年3月に公表した各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数が発表されました。「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成され、0が完全平等、1が完全平等を示しており、日本は2021年の日本の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位（前回は153か国中121位）でした。日本のジェンダーギャップについてどのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	解消する必要がある	どちらともいえない	解消する必要がある	解消する必要がある	解消する必要がある	解消する必要がある	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	平等に近づけるのは政治の役割であり推進すべきである。特に女性の社会進出を増やすには子育て負担の軽減を行わないといけない。私の公約として子供に月8万円、年間100万円、22年で2,200万円を支給する案を出している。子育てを軽減するための予算としている。	わからない	日本は社会的概念(仕事は男性が行い、女性は家庭を守るものと言った固定的な考えが社会に根強い)を変える必要がある。	世界でも異常な日本のジェンダー平等の遅れには、自民党政権が明治時代に強化されたジェンダー差別の構造を今日まで引き継いでいることに大もとがあります。「男性が主、女性は従」「女性は結婚したら家に入る」など、明治憲法下の家父長制の日本を「美しい国」だったと考える人たちが政権の中枢にすわっているために、選択的夫婦別姓も、同性婚・LGBT平等法も、実現がはばまれ続けています。また、女性を安上がりの労働力として利用したいという財界の意向のままに、自民党政権が女性差別の構造を幾重にも積み重ねてきました。とくにこの間、女子保護規定の撤廃、派遣労働の全面解禁、労働時間規制の緩和などの雇用破壊が進み、子どもがいる女性は非正規を選ばざるを得ない状況に追い込まれてきました。これをたちきり、全国津々浦々で湧きおこっている運動と声なき声に「ともにある」という姿勢で連帯して、ジェンダー平等の新しい日本を切り開くために力を尽くします。	人権上の問題もあるが、ジェンダー平等は国際競争力にも関連するため、解消は必要不可欠。	優秀で有能な人材を純粋に登用すれば自然と女性の数は増えるはずだから。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
② 賃金ジェンダーギャップについてどのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	格差があり問題である	どちらともいえない	格差があり問題である	格差があり問題である	格差があり問題である	格差があり問題である	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	同一労働同一賃金の原則によりジェンダー格差があることはおかしい	わからない	私自身、アナウンサー当時から感じていたが同じ仕事であっても男女は同じ給料にならない。このことが、社会でも活躍したいと願う女性のモチベーション低下につながっている。	賃金の平等は、ジェンダー平等社会を築くうえで土台中の土台です。EU（欧州連合）では、女性の賃金は男性の8～9割になっていますが、この格差を重大な問題として今年3月、男女の賃金格差公表を企業に義務づけ、透明化をテコに是正させる「EU指令案」を発表しました。是正しない企業への罰金、ペナルティーも含まれています。日本でも、格差を公表させることが一番の解決策とくり返し求めるなか、やっと企業にたいして男女の賃金格差の公表を義務付けることが決まりました。さらに一歩進めるために、公表を徹底するとともに、格差是正の目標を政府がもち、企業に格差是正計画の作成を義務づけ、国がその実施を促す仕組みをつくる必要があります。	賃金格差が小さくなるほど、会社の生産性は上がる。早急に解消すべき。	それはそうでしょう	回答期日までに回答を頂けませんでした。
8. 選択的夫婦別姓についてどのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	賛成だが、結婚したら名字を統一するという日本古来の文化はなかなか変えられない。現行でも、事実婚で同一の効果は得られるので、そこで、実績を作ってから、裁判を起こして違憲判決を勝ち取って、少しずつ前進して、ある日変えることが出来ると思う	現行の制度でも特に不便や不利益を感じていない	現在の民法のもとでは、結婚に際して、男性又は女性のいずれか一方が、必ず氏を改めなければなりません。そして、現実には、男性の氏を選び、女性が氏を改める例が圧倒的多数です。ところが、女性の社会進出等に伴い、改氏による職業生活上や日常生活上の不便・不利益、アイデンティティの喪失など様々な不便・不利益が生じていると感じております。	法律で夫婦同姓を義務づけている国は日本だけ。国連からも、女性が婚姻前の姓を保持できるよう夫婦の氏の選択に関する法規定を改正するよう勧告されています。夫婦・家族のかたちはさまざまであり、それぞれの選択に寛容な社会をつくっていくことが急務です。世論調査でも、とりわけ若い世代の中で、選択的夫婦別姓や同性婚の導入に賛成の意見が多数であり、実現の機は熟しています。	家制度の名残。また通称使用は万能ではなく、納税、金融、保険など様々な場面で制約があり、女性活躍の大きな障壁となっている。	個人の意思を尊重すべき	回答期日までに回答を頂けませんでした。
9. 働き方改革やワークライフバランスの観点から労働時間の短縮が必要だともいわれています。労働時間短縮についてどうすべきだとお考えですか。（いずれかをお選びください）	必要	どちらともいえない	どちらともいえない	必要	どちらともいえない	どちらともいえない	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名 政党名	舟橋夢人 NHK党 ガーシー党	堀川圭輔 NHK党	平山 佐知子 無所属	鈴木ちか 日本共産党	山崎真之輔 無所属	山本貴史 参政党	若林洋平 自民党
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	私自身IT系の仕事をしているが人が8時間かかる仕事を15分で終わらせるともう帰っていいはずだが、別の仕事を振られるか、サボつてると言われる。また、10時間かかった人は残業代が支払われる上に、あいつは頑張っている、と能力と報酬が逆転している。効率的な人は早く帰れるのはおおいにやるべき	それぞれの価値観に任せるべきだと考える	ワークライフバランスは重要だと思います。ただ、コロナ禍でテレワークやワーケーションという新しい働き方が定着しつつあるなか、以前ように労働時間を一律に定めるのではなく(もちろん、過度な残業等は規制が必要ですが)多様な働き方改革を進めていくべきと考えます。	長時間労働は、働く人の身体と心の健康を傷つけるとともに、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展にも大きな妨げになっています。過労死という悲劇が繰り返され、長時間労働の是正が叫ばれ続けながら、事態が悪化し続けたのは、日本の労働法制に決定的な弱点があるからです。一つは、残業時間の上限規制も勤務と勤務の間に最低とるべき休憩時間—インターバル規制もないことです。また残業代によって、長時間労働を経営的に抑制するという役割がきちんと発揮されていないことです。残業代の割増率が25%というのは、アメリカ、イギリスの50%、フランスの週8時間まで25%—週8時間以上は50%、ドイツの日2時間まで25%—それ以上は50%などと比べても低いうえに、残業時間を過少に申告させる、規定以上の残業代は認めないなど、「サービス残業」という会社による違法行為=企業犯罪がまかり通っています。長時間労働を是正し、過労死をなくすためには、残業時間の上限規制と割増残業代をきちんと支払わせる、二つの「歯止め」を強化し、きちんと機能するようにしなければなりません。	一律に短縮することが正解ではない。	仕事は時間だけではない。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
10. 気候変動についておたずねします。現在、人間活動に伴う大気中の二酸化炭素量の増加などが気候変動要因の一つに挙げられ、早急な対策が求められています。気候変動対策について具体的なお考えをお聞かせください。	二酸化炭素は温暖化効果ガスの一つではあるが、メタンガスの方が影響は大きい。メタンガスは燃やして二酸化炭素にした方が環境には良い。二酸化炭素の吸収先は海水が大半なので海水の温度を下げる対策を行うべきで海藻類を増やすべき	専門家では無いので具体的にわかりません	再エネの普及は最優先すべきだと思うが、現在の再エネは太陽光に偏りすぎていてあまりにも安定性に欠けています。そのため、質の良い安定した電力を確保するには現状どうしても調整電源としての火力発電が必要となっています。しかも、昨今では大規模な森林伐採を伴うメガソーラー開発は全国各地で問題になっています。ただただ再エネを増やすのではなく、地域地域で再エネの安定性を図っていく取り組み(VPPや蓄電設備増強)が重要だと考えます。また、生み出した電力を余すことなく系統に乗せるための送配電網の増強も必要だと考えます。欧州からは、まるで我が国がCO2削減に後ろ向きであるかのように発言されることがあるが、陸続きで電力をはじめとしたエネルギーの融通をしやすい欧州と島国日本ではまったく事情が違います。他国の圧力に屈することなく、しかしながら2050年カーボンニュートラルに向かって「エネルギーの安定供給と地球環境の改善の両立」をなし得なければならぬと考えます。	国連は、2030年までに大気中への温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロにすることを求めています。ところが日本は、一番肝心な2030年までの削減目標は、「2013年度比で46%削減」。これは2010年比にすると42%減であり、国連が示した全世界平均よりも低い、恥ずかしいものです。目標をただちに引き上げる必要があります。さらに、政府はこの期におよんで石炭火力に固執し新增設と輸出を進め、「脱炭素」を口実に原発だのみのエネルギー政策を加速させようとしています。石炭火力の新規建設・計画、輸出を中止し、既存の石炭火力についても、2030年を目途に計画的に廃止するエネルギー政策への転換、原発ゼロの政治決断が必要です。また政府の目標は、CO ₂ を回収し地下に貯留する技術や、火力の燃料にアンモニアを混ぜたり、アンモニア単独で燃やす技術など、実用化のメドも立っていない「新技術」を前提にしています。新技術の開発は必要ですが、それを前提にすればCO ₂ 削減の先送りになるだけです。エネルギー消費を20~40%減らし、再生可能エネルギーで電力の40~50%程度をまかなえば、2030年までにCO ₂ を50~60%程度削減できます。	脱炭素の動きを加速するべき。省エネと再エネ、蓄エネを主軸とした技術開発を急ぐ必要がある。その間は、バイオ燃料の積極導入や原子力発電を活用する必要がある。	まず、二酸化炭素が及ぼす真の影響について正しい情報を提供すべき。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
11. 原子力発電についておたずねします。(いずれかをお選びください)	原子力発電はやめるべき	原子力発電を継続すべき	どちらともいえない	原子力発電はやめるべき	原子力発電を継続すべき	原子力発電はやめるべき	回答期日までに回答を頂けませんでした。
①上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	原子力発電の定義があいまいなので、ここで述べられている原子力発電は核崩壊炉とする。いわゆる今、存在している原子力発電だ。これは無くすべきだが、次世代の核融合炉は推進すべき。プラズマ炉内で水素を一億度で燃やして核融合を起こすタイプ。これなら、低レベル核廃棄物しか出ないので安全である	エネルギー不足や光熱費高騰が現実的な問題としてある以上は稼働させるべきである	エネルギー政策と経済政策、温暖化防止政策は別々に考えるべきではないと思います。例えば、「原発賛成ですか反対ですか」とか「再生可能エネルギー賛成ですか反対ですか」といった一片を切り取った議論は違うと思う。原発が欲しくてたまらない人はそうそういないし、再生可能エネルギーに反対する人もそうそう居ないです。でも、地下資源に恵まれずエネルギー自給率の低い我が国にとって、エネルギーの安定供給は経済の発展どころか安全保障上も最も重要なことです。先の大戦で我が国は多くの犠牲を払い、多くの人命を傷つけてしまった。しかし、この戦争はなぜ起こったのか。皆さんもう一度よく考えてほしい。確かに、一部の軍部の人は我が国の覇権を世界に示したくて突き進んだかもしれない。でも、最も大きな理由はエネルギーの確保のためだったはず。そういことを考えれば、水力、火力、原子力、再生可能エネルギーと様々な電源を持つておくのは必要だと考えます。エネルギーの安定供給があつてこそ国民の生活も豊かになり、経済発展も望めると考えます。つまり、原発の賛成反対や再エネの賛成反対ではなく、エネルギーの安定供給を成しえるためには「あらゆる可能性を否定しない」ことが必要ではないかと思えます。もちろん、火力にはCCS(二酸化炭素分離回収・貯留)がセットでなければならぬと思うし、原発の再稼働には地元住民の合意が	原発は、放射能汚染という最悪の環境破壊を引き起こします。事故が起きなくても使用済み核燃料が増え続け、数万年先まで環境を脅かし続けます。最悪の環境破壊を引き起こす原発を「環境のため」といって推進するほど無責任な政治はありません。しかも、原発に固執する政府のエネルギー政策は、危険な「老朽原発の延命」をしても、近い将来の新增設が必須となります。しかし、福島原発事故を経験し、国民多数が原発ゼロを望んでいる日本で、どこに新しい原発をつくれるところがあるでしょうか。原発の新增設を前提としたエネルギー政策は、電力供給の面でも破たんする無責任な政策です。	エネルギー自給や脱炭素のために現時点において欠かせない設備である。また、廃炉にするにしても技術者が必要であり、今すぐやめる選択肢を取ることは、それすらも難しくなり、現実的ではない。	いずれゼロにすべき。自然の力を甘くみてはいけぬ。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
②静岡県には浜岡原子力発電所があり、現在は運転停止中です。浜岡原子力発電所についてどのようにお考えですか。(いずれかをお選びください)	廃炉にすべき	安全性が確認できたら運転しても良い	どちらともいえない	廃炉にすべき	安全性が確認できたら運転しても良い	廃炉にすべき	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名 政党名	舟橋夢人 NHK党 ガーシー党	堀川圭輔 NHK党	平山 佐知子 無所属	鈴木ちか 日本共産党	山崎真之輔 無所属	山本貴史 参政党	若林洋平 自民党
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	核崩壊炉は廃止し、核融合炉に置き換えるべき。	わからない前提ですが運転停止していれば安全なのでしょうか？	11の回答と同じです。重要なのは、原子力規制委員会の新規規制基準に係る適合性の審査を踏まえたうえで、地域住民の合意の上で再稼働はなされていくべきだと考えます。	東日本大震災、福島第一原発事故により、当時の政府が運転停止を要請した全国で唯一の原発が浜岡原発です。南海トラフ巨大地震の震源域に建ち「世界一危険な原発」といわれているからです。政府は「世界最高水準の安全基準で、安全が確認された原発は再稼働する」という方針ですが、「新基準」は、福島原発事故の原因究明もないまま、再稼働を急ぐために「スケジュール先にある」で決定したものです。重大事故への対策は部分的で、EUで義務づけているコアキャッチャー（溶融炉心を受け止めて冷やす装置）はなくてもよいとしています。活断層があっても、その真上に原子炉など重要な設備でなければ建設してもよいなど、きわめてずさんなものです。また、電源が失われ燃料を冷やせなくなれば、最悪の場合1時間半程度で放射能が漏れだします。万が一事故が起きた場合の住民の避難対策は自治体任せであり、実効性の保障もありません。	そのための安全確認である。	巨大地震の震源域にあるから	回答期日までに回答を頂けませんでした。
12. SDGsが目指す持続可能な社会の主力となるクリーンエネルギーとして太陽光などの再生可能エネルギーの導入が推進されていますが、どのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	推進すべき	推進する必要はない	推進すべき	推進すべき	推進すべき	どちらともいえない	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	まず、エネルギーの、地産地消を行うべきで再生可能エネルギーをメインとし補助で火力や水力、そして原子力も合わせてバランス良く配置する	情報公開が不十分である	10及び11で回答した通りです。	政府の試算でも、日本における再生可能エネルギーの潜在量は、現在の国内の電力需要の5倍です。再生可能エネルギーによる電力を、2030年までに50%、2050年までに100%にすることは十分可能です。再生可能エネルギーの導入が進むほど価格は下がっており、新設の発電コストを電源別に比較すると、いまでは太陽光発電が最も安く、風力がそれに次いでいます。一方、石炭火力は太陽光の3倍、原発は4倍ものコストがかかります。潜在的可能性をくみつくす再生エネルギーへの大転換の戦略をもつことは急務です。	当然のこと。ただし、蓄電池や送電網、グリーン水素などの実装を同時に進めなければ効果が薄まってしまう。	太陽光はエコではない	回答期日までに回答を頂けませんでした。
13. リニア中央新幹線についておたずねします。現在、静岡県内の工事がストップしています。リニア中央新幹線についてどのようにお考えですか。また、水問題についてのお考えがあればお聞かせください。	知事だけが、反対しているように見えてしまっているのは残念。知識の主張はたった一点で、大井川を濁水させるな、であると思う。JR東海の社長がお亡くなりになってしまいました。交渉が振り出しに戻ってしまうのではないかと危惧している。知事にも直接メールしたが伝言ゲームになっていて、JRや国土交通相と齟齬があるように見える。私が直接架け橋になります。と提言している。リニア新幹線は国益になるので進めるべき	徹底的に議論されるべきである、リニアによる水源の問題のみならず浜松市の水道や熱海市の水害の問題も県知事を中心として同列に議論されるべき	大井川流域(川根本町、島田市、菊川市、掛川市、袋井市、藤枝市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)の飲み水としてはもとより、農業、工業を支える重要な資源と認識しています。大井川用水(農業用水)は約13,000haの農地が恩恵を受けており、水田のみならずお茶やクラウンメロンなど地域の特産品にとって最も重要な水インフラとなっています。また、大井川用水は本来目的の農業用水供給のほか、防火用水や工業用水にも使用されています。上流部には多くのダムが建設され、その多くが水力発電を担っています。地球温暖化防止・CO2削減が世界の課題となっている今、再生可能エネルギーの中でも最も安定した電力を供給できる水力発電は非常に重要であります。また、中下流部を中心に多くの工場が立地しています。これは、きれいな地下水が豊富にあるため精密機器や飲料などを製造するのに欠かせないからであります。こうした産業は、地域の雇用や経済に大変重要な役割を果たしています。以上のことからも、大井川の水を守ることとは地域の文化・産業・雇用を守ることと直結すると考えています。さらに、大井川上流部にはかけがえのない自然が多く残されており、そこには希少植物や希少動物も多く、これらも、大井川の水や自然があればこそであると考えています。「水」を守ることは「命」を守るということだと考えます。	今世紀最大の超巨大開発事業であるリニア中央新幹線建設事業は、かつてないほど自然環境・生活環境を破壊します。新型コロナ禍への対応としてのテレワーク等の普及で、働き方にも大きな変化が現れ、高速移動手段を絶対視する社会から、ゆとりを持った社会への転換を求める声が広がりました。新幹線の4倍もの電力を消費することから気候危機対策に逆行するなど、リニア事業の必要性や継続が問われる事態に直面しています。工事をめぐり、外環道の大深度地下トンネル工事での調布陥没空洞事故、豪雨により盛り土が崩落した熱海市土石流被害など命と安全にかかわる事態も発生しました。リニア工事費は約1.5兆円膨張しています。大井川減水問題で南アルプストンネル静岡工区の工事が未着工で、2027年開業は先送りせざるを得なくなっています。必要性の乏しいリニア中央新幹線建設事業の中止を決断すべきです。	科学的工学的な根拠に基づいて対話を尽くすことが大前提。参議院予算委員会静岡県の立場を政府に伝えたのは私しかいない。引き続き、県とも連携して情報を公開する中での議論の促進を図っていきたい。	水問題については地元の理解がはかれるよう、JRはしっかり対応すべき	回答期日までに回答を頂けませんでした。
14. ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で世界平和が危機にさらされています。ロシアがウクライナから撤退し、戦争をやめさせるために日本はどのようにすべきだとお考えですか。	ロシアへの経済制裁を世界と同調して行うべき	特に何かをするべきでは無い	今回のウクライナ危機を通じ、国連の機構改革が早急に必要だとつくづく感じました。国連の安保理常任理事国は、第二次世界大戦の戦勝国で組織されており、恒久的な地位を持っています。手続き事項を除く全ての事項に関する安保理の議案への拒否権を持っている、安保理常任理事国のうち1か国でも反対すれば、議案は成立しません。多数決がすべて正しいとは思いませんが、5か国の内1か国でも反対したら議案が成立しないという組織はおかしいと思います。この国連安全保障理事会の改革の為に、我が国の常任理事国入りを目指すとともに常任・非常任双方の議席の拡大が必要だと思います。世界各国との信頼・協力関係をより一層構築し、真の意味で国連が世界の警察となれるような働きかけを全力で行うべきです。	バイデン米大統領が「民主主義専制主義のたたかい」といい、岸田首相も「価値観を共有するG7主導の秩序回復」を繰り返していますが、今大切なのは、あれこの『価値観』で世界を二分することでなく、『ロシアは侵略をやめよ』『国連憲章を守れ』この一点で全世界が団結することです。日本がこの方向で戦争を終わらせるために、9条に基づく外交努力を日本政府がおこなうことこそ必要です。	G7との足並みを揃えるだけでなく、プーチン大統領との直接会談も行い、日本の立場と平和への思いをしっかりと伝えるべき。経済制裁は必要。	わかりません	回答期日までに回答を頂けませんでした。
15. 日本の防衛力強化についてどのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名 政党名	舟橋夢人 NHK党 ガーシー党	堀川圭輔 NHK党	平山 佐知子 無所属	鈴木ちか 日本共産党	山崎真之輔 無所属	山本貴史 参政党	若林洋平 自民党
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	防衛力は強化してよい。ウクライナは昔核兵器を持っており、それを放棄し、中立国宣言のみで国を守ろうとしたが、ロシアに進攻された。まったく同じ状況が日本である。攻め混んだらワンちゃん勝てるかも、と、思われたら攻められるので攻撃されないために防衛力アップは必要	当然だと考える	我が国が、今後も平和国家としての歩み続けることは当然ですが、一方で我が国自身の独立を維持し、領域を保全し国民の生命と財産を守っていく事は国の責務だと思います。その為には、必要最低限の防衛力を確保すると共に唯一の同盟国である米国との同盟関係を一層進展させ、また、世界各国との協力関係を拡大・深化させていく外交努力が必要です。現在、日本を取り巻く安全保障環境は大きく変化し、より厳しさを増しております。近隣諸国では、迎撃が困難な「極超音速ミサイル」の開発も進んでおりますし、昨年4月から12月末までに領空侵犯の恐れのある航空機に対し航空自衛隊が緊急発進（スクランブル）をした回数は785回に上りました。サイバー攻撃も深刻化しております。その対処のために、防衛費の増額が必要であれば致し方ないと考えますが、GDP2%超が適切かどうかは慎重な議論が必要だと考えます。日本は平和憲法を有する国として、常にお互いの信頼関係の醸成に全力を注ぎ、特にお互いの違いを認め理解し合える関係を構築すること。これこそが最も大切なことだと思えます。自分たちが平和であるだけでなくまわりの国も平和にしていく。そういう努力をして初めてまわりの国々からも尊敬される国になれるのではないかと考えております。	5月23日の日米首脳会談で、岸田首相は「日本の防衛力を抜本的に強化する」とのべ、「敵基地攻撃能力」の保有検討に言及し軍事費の「相当な増額」をアメリカに誓約しました。しかし「力対力」の先に平和は決して訪れません。世界と地域を分断し、新たな軍事的緊張をつくりだし「軍事対軍事」の危険な悪循環をつくりだします。それは戦争への道にほかなりません。また、この道を進むとなれば途方もない大軍拡が必要となり、それが暮らしを押しつぶすこととなります。戦争を起こさないために、知恵と力をつくすのが政治の役目です。いまASEAN（東南アジア諸国連合）は、東アジアサミット（EAS）を強化し、この地域を「対抗でなく対話と協力の地域」にし、ゆくゆくは東アジア規模の友好協力条約を展望しようという壮大な構想「ASEANインド太平洋構想（AOIP）」を明らかにしています。いま日本がとりくむべきは、ASEANの国ぐにと手を携えてAOIPを本気で推進することにあります。東アジアを戦争の心配のない平和な地域にしていくための、憲法9条を生かした平和外交こそが強く求められています。	金額ありきではなく、真に必要な防衛装備などを積み上げる。	自分の国は自分たちで守るべきと考える	回答期日までに回答を頂けませんでした。
16. ロシアの核兵器による威嚇で日本も核兵器を共有すべきだとした発言が出ていますが、唯一の戦争被爆国として核兵器についてどのようにお考えですか。	核無き核保有宣言を行うべき核兵器を80%作っておき、有事の際に8時間で完成させることが出来る、という宣言を世界、とくに隣国にすべきこれは政策にしている日本はすでに核兵器を作れる国だよ、と宣言する	様々な議論はされるべきである	我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩み、専守防衛に徹し他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るという基本方針を堅持してきました。原爆は、無差別にすべてのものを焼き尽くす、正に人類史上最悪の産物だと思っております。日本は唯一の戦争被爆国として核兵器のない世界を実現する為に不断の努力をし続けるべきです。今回のウクライナ危機で核の脅威を改めて再認識いたしました。核の脅威をちらつかせ、力で従わせて支配することなど絶対にあってはいけません。唯一の被爆国として、非核三原則を持つ国として、世界に核兵器の残忍さを伝え核不拡散、核軍縮のリーダーシップを発揮すべきだと考えますので、非核三原則を今後も堅持すべきですし、核シェアリングについても現行憲法下において検討されるべきものではないと考えます。	安倍元首相や維新の会が「核共有」を主張していることは被爆国の政党、政治家にあるまじきことです。核兵器の「共有」は、核による拡大抑止＝抑止力をさらに強化していくということで、「相手が核兵器できたら、こちらでも核兵器を強化する」という論理です。核大国の指導者が核兵器の先制使用を言明するも、核抑止はいよいよ無力であり、「核共有」などという議論は、際限ない核軍拡と核戦争の危険を増大させるだけだということが鮮明になっています。核兵器は、人間に持たせてはならない「絶対悪」の兵器です。核兵器の使用を止める唯一の保障は、全世界から核兵器を廃絶することしかありません。	必要ない。	現在の状況をみれば、抑止力としての核はなんらかの検討する必要があると感じる	回答期日までに回答を頂けませんでした。
17. 核兵器禁止条約が2021年1月に発効しました。日本は唯一の戦争被爆国ですが核兵器禁止条約に署名していません。日本が核兵器禁止条約に署名していないことについてはどのようにお考えですか。（いずれかをお選びください）	署名しなくても良い	どちらともいえない	署名すべき	署名すべき	署名すべき	どちらともいえない	回答期日までに回答を頂けませんでした。
上記質問でそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	条約の中に不備があるので署名しなくてもよい。非核三原則を守りつつ、核無き核保有宣言を出せるので、署名してもしなくても良いが条約の不備を直せば署名してもよい。	国際情勢を見極めて	現在、核兵器禁止条約を批准している国はいずれも核兵器を保有していない国々で中南米、アフリカ、南太平洋諸国などが中心となっております。核兵器はアメリカとロシアで全体の9割を持っているわけですから、この2国を含めた核保有国の多くを巻き込んでいく必要があります。我が国は、唯一の被爆国として、核兵器の残忍さ非生産性を世界に訴え続け粘り強く交渉することで、核兵器禁止条約を実効性のあるものとするべく不断の努力を続けるべきと考えます。	唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約への署名、その批准を拒んでいる日本の政治を変えなければなりません。日本政府は、国際的には禁止条約に賛成する国々と、これに反対する核保有国などの「橋渡し」をずっとしています。しかし実際には、アメリカをはじめ核保有国の意向にそった言動をくりかえしています。日本政府が2020年の国連総会に提出した決議案は、核兵器禁止条約を全く無視し、核兵器廃絶を「究極」の課題として未来永劫に先送りする内容のものでした。この核保有国寄りの姿勢には、非核保有国からも批判があがりました。日本政府の態度は世界の流れに逆行し、これを妨害するものであり、被爆国としての国際的な信用を失うものです。この姿勢をあらため、被爆国にふさわしい役割をはたすならば、アジアと世界の情勢に前向きの変化をもたらすこととなります。日本政府が核兵器禁止条約に反対する最大の理由は、日本がアメリカの「核抑止力」＝「核の傘」に依存しているからです。日本が進むべき道は、核抑止の呪縛から抜け出し、核兵器禁止条約に参加することです。	署名し、締約国会議にオブザーバーとして参加し、核兵器保有国と非保有国との実効性ある橋渡し役を務める必要がある。	現状、世界の動きが流動的である以上、真に効果のあるものを見極める必要がある。ただし、本来の日本の立場であれば率先して進めていくべき話	回答期日までに回答を頂けませんでした。
18. 憲法についておたずねします。（いずれかをお選びください）	憲法条文変更を行うべき	どちらともいえない	憲法条文変更を行うべき	憲法条文変更は必要ない	憲法条文変更を行うべき	どちらともいえない	回答期日までに回答を頂けませんでした。

氏名 政党名	舟橋夢人 NHK党 ガーシー党	堀川圭輔 NHK党	平山 佐知子 無所属	鈴木ちか 日本共産党	山崎真之輔 無所属	山本貴史 参政党	若林洋平 自民党
憲法条文変更を行うべきとお答えいただいた方は具体的に何条をどのように改正したほうが良いとお考えですか。その他の方はそれぞれお答えいただいた回答について理由をお聞かせください。	9条の2項を削除 戦力の不保持は防衛のための戦力も含まれると解釈できるので最悪の場合、敵が攻めてきて撃たれても反撃出来ない。自衛隊が人の壁となってしまう、装備品を持った人間の標的になるだけになってしまうので戦えない	勉強中ですが大日本帝国憲法復元改正論という事に興味を持っております	太平洋戦争において、多数の犠牲者を生んだ反省と平和への強い意志、本当に辛い経験をした人たちの心からの希望や叫びが憲法第9条の制定に繋がったのだと考えています。平和を希求する思いは万国共通であり憲法第9条は世界に誇れる平和の規範だと思っておりますので、守っていくべきものでその改正には慎重であるべきと考えています。一方、現行憲法制定から70年以上が経過し、実際に現在の日本にそぐわなくなっているものもございます。例えば、一票の較差の問題。最高裁において何度となく違憲判決が言い渡され、結果、参議院の地方区においても「合区」(二つの県を一つの選挙区とすること)となりました。このままでは、人口の多い都市部の意見ばかりが反映されてしまう危惧があります。日本は各地に根付いた文化、風習、多様な考え方があり単に有権者数が多いか少ないかで計れないものだと感じております。憲法を不磨の大典とはせず、むしろ日本の良さを残すために国民で議論し、その上で時代に合わせて改正されるべきところは改正すべきだと考えております。	アジア諸国民と日本国民に甚大な犠牲をもたらした侵略戦争への深い反省の上に憲法は制定されました。前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」と決意し、9条で戦争放棄・戦力不保持を掲げています。ロシアのウクライナ侵略という暴挙によって第2次世界大戦後の国際秩序が大きく揺らぐ中、75年前に日本が世界に向かって発信した平和主義の原点に立ち返り、改憲を許さず憲法を守り生かす取り組みを強めることが一層重要になっています。9条に示された平和主義を守るとともに、「幸福追求権」(13条)、「生存権」(25条)、「財産権」(29条)など、憲法が国民に保障した豊かな権利を全面的に実現する政治、憲法を生かした政治を実現するために力をつくす決意です	緊急事態条項や地方自治の充実などの条文追加・変更を行うべき。	改憲ではなく、日本人による日本人のための憲法を新たに創憲すべき。	回答期日までに回答を頂けませんでした。
18. 今回の参議院選挙で重点にあげる政策をお聞かせください。	年金2倍 1960年以降生まれた人は年金が払い損になるのでそれを是正し どの年代の人も年金が払い損にならない制度にする。 今、年金をもらっている人は約2倍に増える。	NHKと国民の間で起こる受信料問題の解決の為にスクランブル放送を目指す	社会福祉政策全般ですが特に「子ども虐待防止」「障がい者の所得倍増」「地域包括ケアシステムの構築」を訴えていきます。	●ウクライナ侵略に乗じた「力対力」の企てを止め、「外交による平和」をつくりだします 「国連憲章まもれ」の一点で世界が団結してウクライナ侵略を止めます 「核には核」の対抗でなく、日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に 危機に乗じた憲法9条改憲による「戦争する国」づくりは許しません 東アジアを平和の地域にするために、憲法9条をいかした外交を ●物価高騰から暮らしを守り、新自由主義を転換して「やさしく強い経済」をつくりだします 消費税を5%に緊急減税、インボイスは中止に 年金削減を中止し、学費は半額、給食費は無料に 中小企業を支援し最低賃金を全国一律1500円に 原発ゼロ、純国産の再生可能エネルギーの大普及を 年収240万円、生涯1億円もの差となる男女の賃金格差をなくす	物価高対策、賃上げ、中小企業支援、教育・子ども施策の充実、社会保障施策の充実、新しい産業振興、デジタル人材育成、ジェンダー平等、アフターコロナ戦略、脱炭素、食料安保	国民のために、正しい情報を出せる国にすること	回答期日までに回答を頂けませんでした。